

大治町の統一的な基準による財務書類（令和５年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	117億695万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	61億2,088万円
				(2) 退職手当引当金	万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、下水道など	413億3,654万円		(3) その他の固定負債	3,992万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	6,192万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	1億7,159万円
	(4) 投資その他の資産	9億1,313万円		(2) その他の流動負債	8億2,090万円
			負債合計		
			71億5,329万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	5億2,241万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	21億3,330万円	純資産合計		
資産合計			495億2,097万円		
			負債及び純資産合計		
			566億7,426万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		3億4,177万円
本年度資金収支額		△6,060万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	6億9,576万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△3億2,674万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△4億2,963万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		2億4,124万円
本年度末資金残高		5億2,241万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	501億7,674万円
本年度変動高	△6億5,577万円
△純行政コスト	△101億2,149万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	101億1,080万円
資産形成への充当	万円
その他	万円
本年度末純資産残高	495億2,097万円

町の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高（令和6年1月1日現在人口 33,567 人）

資産＝ 169万円 負債＝ 21万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 87.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ 62.0%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等： 316億3,821万円 減価償却累計額： 196億2,253万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・ 14.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和５年度財政運営の総括

① 業務活動収支 6億9,576万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △3億2,674万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △4億2,963万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和５年度の資金収支は △6,060万円

前年度資金残高との合計は 5億2,241万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	103億4,764万円
人件費 職員給与費など	17億219万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	37億1,848万円
その他の業務費用 支払利息など	1億1,784万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	48億913万円
経常収益	2億2,615万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	101億2,149万円
臨時損失 災害復旧費など	万円
臨時利益 資産売却益など	万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	101億2,149万円

● ４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

大治町の統一的な基準による財務書類（令和５年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)					
貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。					
資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	117億695万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	95億8,729万円
				(2) 退職手当引当金	万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	463億9,747万円	2 流 動 負 債	(3) その他の固定負債	23億8,933万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	8億5,584万円		(1) 賞与等引当金	1億7,601万円
	(4) 投資その他の資産	14億3,383万円		(2) その他の流動負債	11億6,613万円
			負債合計		
			133億1,875万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	10億6,457万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	22億3,891万円	純資産合計		
資産合計			503億7,881万円		
			負債及び純資産合計		
			636億9,757万円		

④ 資金収支計算書		
現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。		
前年度末資金残高（繰越金）		11億748万円
本年度資金収支額		△2億8,415万円
1	業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	5億9,087万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△5億7,119万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△3億383万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		2億4,124万円
本年度末資金残高		10億6,457万円

③ 純資産変動計算書		
町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。		
前年度末純資産残高		511億6,282万円
本年度変動高		△7億8,400万円
△純行政コスト		△145億890万円
財源 (町税、地方交付税、国・県補助金)		143億3,072万円
資産形成への充当		万円
その他		万円
本年度末純資産残高		503億7,881万円

町の資産と負債の状況

- ①住民１人当たりの資産と負債残高（令和6年1月1日現在人口 33,567 人）
資産＝ 190万円 負債＝ 40万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 79.1％
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ 54.0％
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等： 371億2,861万円 減価償却累計額： 200億5,199万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・ 26.4％
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和５年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 5億9,087万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
- ② 投資活動収支 △5億7,119万円（基金積立、資産形成）
- ③ 財務活動収支 △3億383万円（将来世代の負担の軽減）
- ①～③の合計である令和５年度の資金収支は △2億8,415万円
- 前年度資金残高との合計は 10億6,457万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。	
経常費用	148億6,437万円
人件費 職員給与費など	17億4,344万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	39億9,172万円
その他の業務費用 支払利息など	1億9,546万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	89億3,374万円
経常収益	3億4,848万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	145億1,588万円
臨時損失 災害復旧費など	万円
臨時利益 資産売却益など	698万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	145億890万円

- ４つの財務書類の公表について
町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。
- 財務書類作成に当たって（効果）
財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大治町の統一的な基準による財務書類（令和５年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	124億5,001万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債 97億7,567万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	464億2,738万円	2 流 動 負 債	(2) 退職手当引当金 16億4,457万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	13億1,748万円		(3) その他の固定負債 23億8,933万円
	(4)投資その他の資産	32億8,513万円		(1) 賞与等引当金 1億9,658万円
				(2) その他の流動負債 12億901万円
			負債合計	
			152億1,516万円	
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	12億3,591万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	24億4,216万円	純資産合計	
資産合計		671億5,806万円	負債及び純資産合計	
			671億5,806万円	

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	12億9,447万円
本年度資金収支額	△3億7,908万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	5億2,871万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△5億7,237万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△3億3,542万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億4,331万円
本年度末資金残高	12億3,591万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	527億5,167万円
本年度変動高	△8億877万円
△純行政コスト	△201億1,485万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	200億6,512万円
資産形成への充当	万円
その他	万円
本年度末純資産残高	519億4,290万円

町の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高（令和6年1月1日現在人口 33,567 人）

資産＝ 200万円 負債＝ 45万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 77.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ 54.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等： 391億6,541万円 減価償却累計額： 211億9,716万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・ 29.3%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和５年度財政運営の総括

① 業務活動収支 5億2,871万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △5億7,237万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △3億3,542万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和５年度の資金収支は △3億7,908万円

前年度資金残高との合計は 12億3,591万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	207億8,587万円
人件費 職員給与費など	20億7,141万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	44億693万円
その他の業務費用 支払利息など	3億1,331万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	139億9,422万円
経常収益	6億6,384万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	201億2,202万円
臨時損失 災害復旧費など	万円
臨時利益 資産売却益など	717万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	201億1,485万円

● ４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。